

東日本の再生過程に若者の参加を



住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・ プログラム —活動・研究助成—

■主催：住友商事株式会社

■企画・運営協力：特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

2015年

選考結果



ごあいさつ



わたしたちは、経営理念のなかで「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」ことを企業使命として掲げ、事業活動のみならず幅広い社会貢献活動を通じて、企業の立場から社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に努めています。

また、社会貢献活動では、『次世代人材の育成支援』とわたしたちの事業活動の場である『内外地域社会への貢献』を重要な活動分野として位置付けています。

東日本大震災による甚大な被災状況に直面し、わたしたちは、2012年度から特定非営利活動法人市民社会創造ファンドと連携し、「住友商事 東日本再生コース チャレンジ・プログラムー活動・研究助成ー」に取り組み、被災した地域の再生と、その過程に参加するコースを応援しています。

4年目となる本年度も昨年度同様、コースのチーム・サークル・グループによる取り組みを助成するAコースと、ユースが主体的に活動するNPO等の組織の取り組みを助成するBコース(新規助成ならびに継続助成)のカテゴリー別に公募致しました。その結果、93件の応募をいただき、最終的にAコース29件、Bコース新規助成11件、継続助成11件の合計51件、総額7,448万円の助成を決定致しました。

震災から4年余りが経ち、被災地の方々のおかれている状況、ニーズが変化、多様化している一方、特に被災地から離れた地域 や場所では関心も薄れがちになっています。

わたしたちは、今後も東北の復興が進み、被災者の方々がさらに元気になることを切に願い、このプログラムを通じて、チャレンジするコースを応援していきます。

2015年4月

住友商事株式会社

「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」は、2012年から5年間に亘り、東日本大震災で被災された方々の生活再建を通じた地域再生プロセスにユースの参加を促し、地域再生を支援するとともに、地域の将来を担うユースの成長を応援します。

今年、応募件数93件から51件、助成総額 7,448万円（内訳：Aコース 29件・1,382万円、Bコース（新規助成）11件・2,807万円、Bコース（継続助成）11件・3,259万円）が、選考委員会により助成対象として選ばれました。

プログラム概要

● 助成の対象となる活動

東日本大震災の被災地の地域再生および被災者の生活再建をめざした活動や研究

Aコース：ユースが任意のチーム／サークル／グループで取り組む活動や研究

Bコース：NPO／大学（院）等の組織においてユースが主体的に取り組む活動や研究

※ 東日本大震災の被災地の地域再生と被災者の生活再建とは、主に岩手県、宮城県、福島県及び被災者の避難先地域での取り組み。

※ ユースとは、おおむね10代後半から20代の若者で、主に大学生・大学院生などを想定。

● 助成の対象となる団体

- ① 被災地や被災者を対象に活動する営利を目的としないチーム／サークル／グループ及びNPO等（以下団体という）。
- ② 被災地や被災者への支援活動の経験があること（団体所属メンバー個人の経験でも可）。
- ③ 法人格の有無や種類は問わない。
- ④ 団体の目的や活動の内容が特定の政治・宗教に偏っていないこと。反社会的勢力とは一切関わっていないこと。

● 助成期間

2015年4月1日～2016年3月31日（1年間）

● 助成額

1) 助成総額

7,500～8,000万円程度（新規・継続助成の合計）

2) 1件あたりの助成額

- ① Aコース：10万円以上50万円まで
- ② Bコース：50万円以上300万円まで

● 選考方法

応募内容に基づき、専門家及びNPO・主催企業の実務関係者などにより構成する選考委員会において決定。

● 選考日程

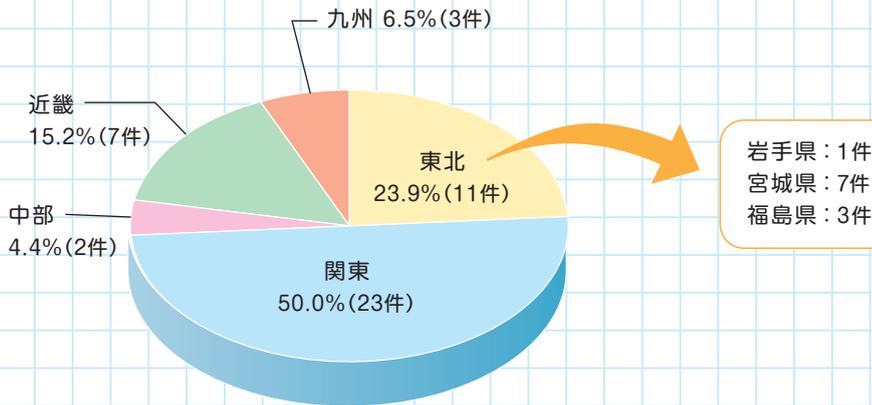


応募状況 Data

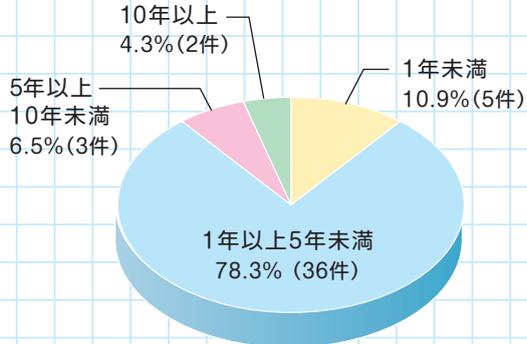
A コース

1. 所在地

応募件数：46件



2. 活動年数

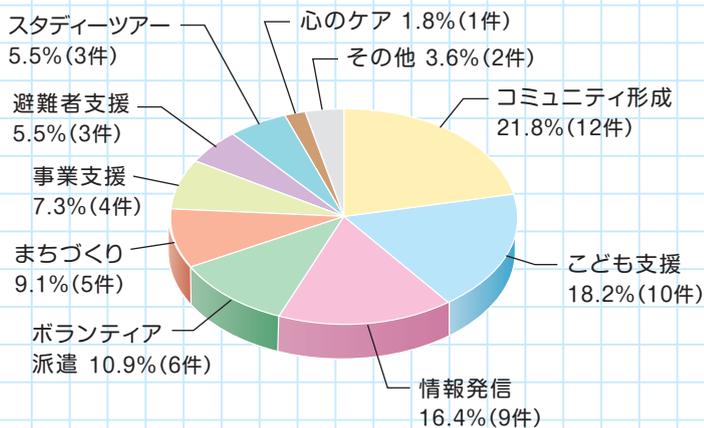


3. 組織形態



4. 活動分野

※活動分野重複あり



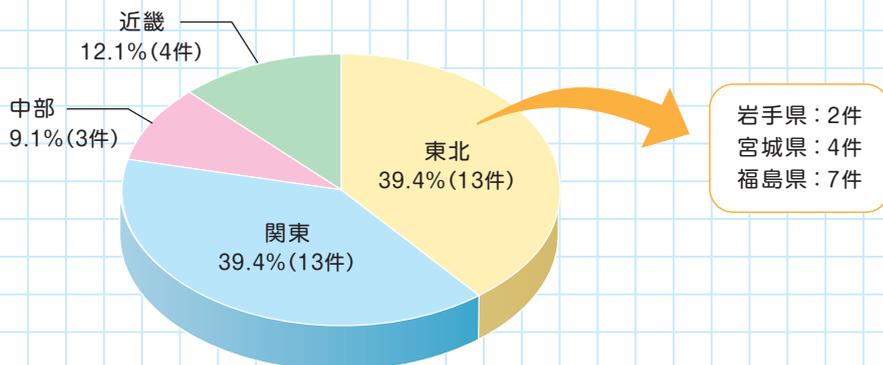
5. 活動種別



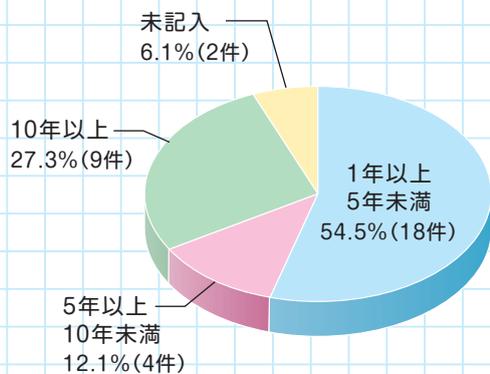
B コース (新規助成のみ)

1. 所在地

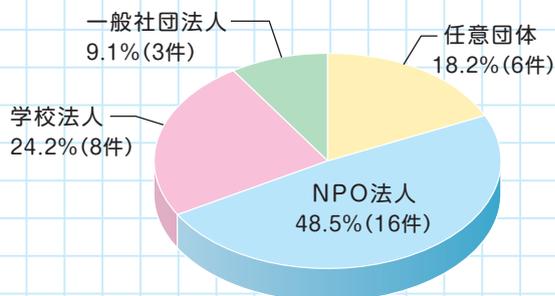
応募件数：33 件



2. 活動年数

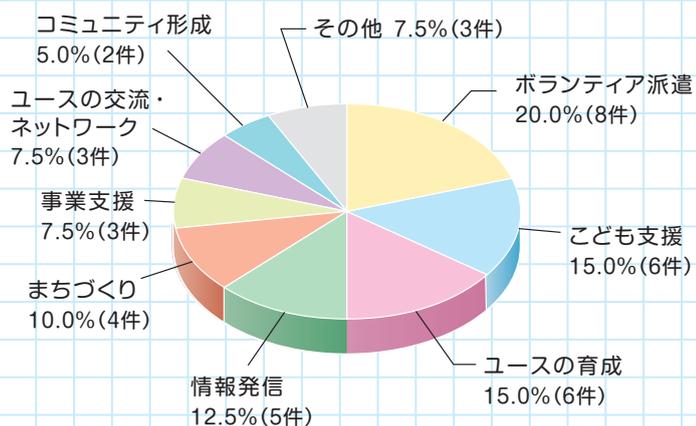


3. 組織形態

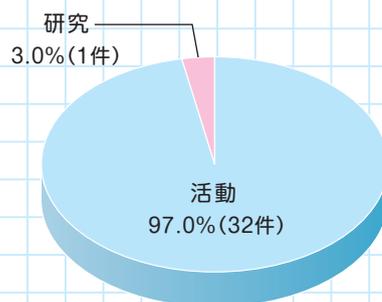


4. 活動分野

※活動分野重複あり



5. 活動種別



助成対象一覧

<Aコース：29件 合計1,382万円>

	種別	プロジェクト名	団体名	代表者名	所在地	助成額
1	活動	吹奏楽サークル活動2015	岩手医科大学 吹奏楽サークル	井筒 智成	岩手県	48万円
2	活動	HARU足湯プロジェクト	東北大学 地域復興プロジェクト"HARU"	安部 汐里	宮城県	50万円
3	活動	子ども・高齢者・学生を繋ぐ憩いの場 留まり木プロジェクト	支援サークル ひだまり	宗像 遼	宮城県	50万円
4	活動	Link Hearts Project	石巻専修大学 山崎ゼミナール	畠山 美穂	宮城県	50万円
5	活動	宮城県仮設住宅入居者支援 プロジェクト	東北学院大学災害ボランティア アステーション 学生スタッフ	羽賀 慧	宮城県	50万円
6	活動	宮城県名取市の仮設住宅における支援 活動～新しい環境へ向けてのコミュニ ティ形成を応援するプロジェクト～	尚綱学院大学ボランティア チームTASKI(たすき)	庄司 晴香	宮城県	50万円
7	活動	よつばファーム みんなで作ろう! 東松島地野菜プロジェクト	学生による地域支援活動団体 みまもり隊	佐藤 仁	宮城県	49万円
8	活動	福島を感じて考えるスタディーツアー 「スタ☆ふく」	スタ☆ふくプロジェクト	羽賀 さやか	福島県	50万円
9	活動	仮設住宅支援	(学生団体) 福島大学災害 ボランティアセンター	菅野 勇希	福島県	43万円
10	活動	つくば市における避難者・学生・市民 のためのコミュニティ形成支援	Tsukuba for 3.11	霜鳥 太一	茨城県	50万円
11	活動	東北を元気に!ー石巻市牡鹿半島で 行う漁業支援及び仮設住宅支援ー	石巻応援団「おしか」	田中 愛生	埼玉県	34万円
12	活動	被災地を花と緑で支援するプロジェクト	千葉大学園芸学部 松戸・柏 の葉地区環境ISO学生委員会	濱田 裕司	千葉県	50万円
13	活動	遠野・被災地自立支援ボランティア	法政大学市ヶ谷キャンパス 「チームオレンジ」	辻道 大瑛	東京都	50万円
14	活動	東日本大震災復興支援プロジェクト ～東北の受験生に参考書を～	学生団体 参考書宅救便	嶋村 千尋	東京都	50万円
15	活動	田老×成蹊	成蹊高等学校生徒会 東北震災復興パート	山崎 衣里子	東京都	32万円

	種別	プロジェクト名	団体名	代表者名	所在地	助成額
16	活動	県外避難した福島の子どものための学習支援プロジェクト	Gooce	花山 一心	東京都	50万円
17	活動	久之浜・大久地区 文化アーカイブ	久之浜大久地区まちづくりサポートチーム青年部	瀨中 峻	東京都	50万円
18	活動	中央大学学習支援「子ども面瀬学2.0」	中央大学 被災地支援学生団体「面瀬学習支援」	宮崎 汐里	東京都	50万円
19	活動	繋がるう！被災地支援プロジェクト	Team Tama Action Project	森田 記匡	東京都	50万円
20	活動	さんさんつながりプロジェクト	きずな International	白似田 真生	東京都	50万円
21	活動	気仙沼チーム —気仙沼と人をつなぐ—	早稲田大学気仙沼チーム	三木 利隆	東京都	50万円
22	活動	市民メディア活動を通して被災地の今を伝えるプロジェクト	学生による被災地支援のための市民メディアプロジェクト	西 樹利香	東京都	50万円
23	活動	浜通り魅力発信プロジェクト	ふたばYOUTH	渡邊 郁也	神奈川県	43万円
24	活動	変わらぬ支援を —広田寄り添いプロジェクト—	金沢大学ボランティアさぽーとステーション	中村 優衣	石川県	50万円
25	活動	石巻市内の仮設住宅に住む子どもたちに対する保育を通してのボランティア活動	みんなに笑顔をとどけ隊	伊藤 麻由希	愛知県	50万円
26	活動	気仙沼大島の魅力を島の子も達と一緒に伝えるかわらばんワークショップ	ACTION —students' project for 3.11—	神田 大樹	大阪府	48万円
27	活動	雄勝町のまちの活性化を図るための支援活動	Small sunlight	高岸 明以	兵庫県	50万円
28	活動	架け橋プロジェクト ～食で東北と九州を繋げるったい～	東日本災害ボランティア派遣隊	神寄 暢久	福岡県	50万円
29	活動	このゆびとまれ！	このゆび	山本 明日香	福岡県	35万円

<Bコース(新規助成) : 11件 合計2,807万円>

種別	プロジェクト名	団体名	代表者名	所在地	助成額
1 活動	宮城学院女子大生による子どもの「日常」再生ネットワーク	宮城学院女子大学 リエゾン・アクション・センター(MG-LAC)	市野澤 潤平	宮城県	300万円
2 活動	いしのまき学校 高校生ゼミ	一般社団法人 ISHINOMAKI 2.0	松村 豪太	宮城県	300万円
3 活動	古民家再生「雀のお宿(仮)」プロジェクト	特定非営利活動法人 蓮笑庵くらしの学校	渡辺 仁子	福島県	300万円
4 活動	被災地の「今」を伝える 相想(そうそう)スマイルプロジェクト	特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	古山 郁	福島県	294万円
5 活動	東日本大震災復興支援プロジェクト 2015～変化する現地の支援ニーズ に応じたユースチャレンジ事業	立教大学コミュニティ福祉学部 東日本大震災復興支援推進室	森本 佳樹	埼玉県	300万円
6 活動	復興支援カフェ ～被災地と東京を つなぐ学生たちの取り組み～	桜美林大学 基盤教育院サービ ス・ラーニング・センター(SLC)	牧田 東一	東京都	112万円
7 活動	「高校生を対象とする気仙沼フードマイ スター講座」気仙沼の水産加工品の定期 購買を通じたマーケティング人材育成	一般社団法人 気仙沼仕事創出プロジェクト	茂木 正光	東京都	98万円
8 研究	陸前高田市高齢者応援プロジェクト ～住まいと住まい方の提案～	建築計画学復興デザイン チーム	川上 咲久也	東京都	295万円
9 活動	大島のみらいを考える会	気仙沼大島みらいチーム	寺内 美紀子	長野県	208万円
10 活動	専門高校のネットワークで新たな石巻 ブランド創出に挑戦	特定非営利活動法人 グラウンドワーク三島	小松 幸子	静岡県	300万円
11 活動	災害支援活動を行ったソーシャルワ ーカーの“声”の発信を通じた未来のソ シアルワーカー・ネットワークづくり	関西福祉科学大学 東日本 大震災復興支援ユースチーム	遠藤 洋二	大阪府	300万円

<Bコース（継続助成）：11件 合計 3,259万円>

	種別	プロジェクト名	団体名	代表者名	所在地	助成額
1	活動	陸前高田の子どもを対象とした居場所づくり『みちくさルーム』への学生ボランティア受け入れ(2)	特定非営利活動法人 パクト	水野 朝紀	岩手県	300万円
2	活動	宮古地区において活動的なユースが つながるコミュニティの持続的な形成	ユースみやっこベース	早川 輝	岩手県	260万円
3	活動	若林区東部振興プロジェクト	一般社団法人 ReRoots	広瀬 剛史	宮城県	300万円
4	活動	宮城県石巻市における学びを通じた 居場所作りプロジェクト	特定非営利活動法人 TEDIC	門馬 優	宮城県	300万円
5	活動	学生・住民協働で被災3県の地域コミュニティ形成を図るボランティアツアー	東北大学東日本大震災学生 ボランティア支援室	花輪 公雄	宮城県	300万円
6	活動	大学生ボランティアによる被災児童・ 生徒の自立支援プロジェクト(2)	公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン	今井 悠介	宮城県	300万円
7	活動	大学生による福島の食と農の再生支援 プロジェクト(2)	福島大学うつくしまふくしま 未来支援センター	中田 スウラ	福島県	300万円
8	活動	若者の力による海岸林再生と、 活動を通じたコミュニティづくり事業	特定非営利活動法人 トチギ環境未来基地	塚本 竜也	栃木県	300万円
9	活動	海の照葉樹林とコミュニティづくり 支援プログラム(2)	早稲田大学平山郁夫記念ボ ランティアセンター(WAVOC)	村上 公一	東京都	300万円
10	活動	宮城県気仙沼市大沢地区における 復興まちづくり支援～復興から地域 活性化／住民主体のまちづくりへ	気仙沼みらい計画大沢チーム	鈴木 伸治	兵庫県	299万円
11	活動	建築学生による「記憶の街」復元模型ワーク ショップ開催を通じた福島県・東日本大震災 被災地における記憶の保存・再生プロジェクト	「失われた街」模型復元プロ ジェクト実行委員会	槻橋 修	兵庫県	300万円

選考委員長による 選後講評

選考委員長 実吉 威

活動の持続と「わがこと感」を

東日本大震災から4年経った。被災地では災害公営住宅への入居が本格的に始まり、支援のあり方も変化を求められている。一方で、阪神・淡路大震災では5年で解消した仮設住宅での生活も、東日本では丸4年を越えてかなり長期化していくことが見込まれる。課題の拡散、潜在化、個別化、複合化が並行して進んでいる。複雑化する被災地の状況に対して、本プログラムで支援しているコースの活動も、それぞれに多様な試みの中から「次のステージ」を模索しようとしているように感じる。

まず全体の応募状況を振り返りたい。応募件数だが、今回、Aコースは微減だったが(48件→46件) Bコース(新規)で大きく申請数が減った(53件→33件)。これをどう解釈すべきかは難しいが、長期化の中で被災地および支援者の「体力」が落ちている可能性があり、今後が懸念される。応募団体の所在地を見ても、Aコースでは関東が約半数というのは変わらないが、現地東北勢が3分の1強から4分の1弱(23.9%)に減っている。さらに新しい団体の減少も、昨年度と比べて顕著だった。「設立1年未満」の団体が、Aコースで昨年10件(20.8%)から5件(10.9%)、Bコースで2件(3.8%)から0件と、減少している。Bコースでは任意団体が大きく減り、NPO法人が増えているのは自然な流れだろう。

採択団体の中で見ると、Aコースでは初採択の団体が30件中9件と約3分の1を占め、しかもその中では、設立後2年以下という新しい団体が7団体あったのは心強い。一方、Bコースでは、被災地の団体が採択11件中4件とほぼ3分の1しかなく、15件中9件を占めた昨年に比べて大きく減っている。

ここからも被災地の体力低下が心配される。

次に応募案件の分野だが、前回同様、今回も変化が見られる。具体的には、

(Aコース)

コミュニティ形成

12件(21.8%) ←14件(26.4%) ←4件(11.4%)

情報発信 ▲

10件(18.2%) ←9件(17.0%) ←4件(11.4%)

こども支援

9件(16.4%) ←13件(24.5%) ←5件(14.3%)

ボランティア派遣 ◎

6件(10.9%) ←4件(7.5%) ←9件(25.7%)

(Bコース新規助成)

ボランティア派遣 ◎

8件(20.0%) ←6件(10.3%) ←9件(20.5%)

こども支援

6件(15.0%) ←8件(13.8%) ←4件(9.1%)

ユースの育成

6件(15.0%) ←4件(6.9%)

情報発信 ▲

5件(12.5%) ←13件(22.4%) ←4件(9.1%)

まちづくり ▲

4件(10.0%) ←11件(19.0%) ←6件(13.6%)

中央が昨年度、右側が一昨年度。

◎は昨年度比30%以上の増加、

▲は30%以上の減少

となり、「ボランティア派遣」がA、Bともに再び増えてきた。一方、「情報発信」が大きく減り、「コミュニティ形成」や「まちづくり」も減っている。遠隔地から被災地に関わるコースのためにはボランティア派遣は欠かせないが、一つのまちの中長期的な復興支援

に腰を落ち着けて関わるコミュニティ形成やまちづくりの分野が減ってきたのも気にかかる。被災地からの情報発信についても同様だ。

申請の内容だが、Bコースの申請件数減にも関係している気がするが、各団体のキャパシティ・ビルディングが問われてきていると感じた。簡単に言えば「体力向上」だ。現場に根ざし、着眼点のよい優れた活動の提案であっても、それを実施する団体の組織的体力が十分でないと思われる案件が散見された。また、申請しながら辞退されたケース、Bコース(継続助成)で1年目の活動が思うようには進められなかったケースもあった。現在の被災地での活動で、「体力」が十分でないのはある意味当然のことだが、支援のニーズがあるのであれば、うまく組織を成長・発展させて持続的な活動に高めていただきたいし、本助成プログラムもそのために大いに活用してほしい。

全体に、人件費の比率の高い申請も少なくなく、また法人全体としても助成金の比率が高い団体も少なくなかった。人件費はその多くが活動に必要な費用と思われたため、根拠の弱い少数のものを除いて積極的に採択した。後者もいまずぐに助成金比率を下げるというのも現実的ではないが、中長期的には、寄付・会費収入や自主事業収益など自主財源開発の努力を通じて、その方向を目指してほしい。

どのような案件を高く、あるいは低く評価したかは、昨年の講評^(注)に詳しく書いたので参照していた

だきたいが、選考において、下記の項目が高く評価されたことは再度強調しておきたい。

- ・ユースの主体性
- ・地域に入り込み、ニーズとその変化をしっかりと捉え、住民や当事者との関係を築いている活動
- ・内部の人材育成(団体のキャパシティ・ビルディング)を意識的に図ろうとしている団体
- ・活動の継続性を意識し、寄付や自主事業収益など自主財源獲得の努力が見受けられる団体

被災地においては、長期化とともにニーズが潜在化し、ますます個別化してきている。じっくり関わらないと本当のニーズが見えてこないことも多いだろう。例えば「居場所づくり」的な活動の場合、その場所に来られない人をどうするかという視点と、それを乗り越える試みが求められる。外部から被災地域に関わっている場合は、地域により深く根ざし地元の人々との連携・信頼関係を深めること、地元からの参加者をいっそう募ることが求められる。被災地外はもちろん被災地内でも関心の低下があっても容易なことではないが、ぜひそこをチャレンジしてほしい。ユースをはじめ市民の参加が増えることは、マンパワーが増え課題解決力が増すだけでなく、多くの市民にこの状況が人ごとではなく「わがこと」と感じてもらう一番の機会を提供することだ。被災地や避難先での支援ニーズは形を変えながらも長く続いていく。活動の継続自体に困難を感じることもあるかも知れないが、そんな時こそ、より多くの人を巻き込み、「当事者」にしていく努力を期待したい。

(注) 2014年度選考結果 選後講評 <http://www.sumitomocorp.co.jp/files/user/doc/csr/youth/2014kouhyo.pdf>

選考委員会

委員長	実吉 威	(認定特定非営利活動法人市民活動センター神戸 理事・事務局長)
委員	赤澤 清孝	(特定非営利活動法人ユースビジョン 代表)
委員	岩附 由香	(認定特定非営利活動法人 ACE 代表)
委員	鹿住 貴之	(認定特定非営利活動法人 JUON (樹恩) NETWORK 理事・事務局長)
委員	西山 志保	(立教大学社会学部 教授)
委員	仁平 典宏	(東京大学大学院教育学研究科 准教授)
委員	奥谷 直也	(住友商事株式会社 環境・CSR 部長)

※敬称略
(2015年3月31日現在)



岩手医科大学 吹奏楽サークル

岩手県紫波郡矢巾町にある、岩手医科大学の学生で構成された吹奏楽の同好会です。演奏者と聴衆と一緒に音楽を楽しむ、というコンセプトのもと、2年前に立ち上げました。大学が東日本大震災の被災地である岩手県にあることから、自分たち出来るかたちで地域に貢献したいと思い、仮設住宅での演奏会など、少しずつ活動の幅を広げています。



東北大学地域復興プロジェクト” HARU”

東北大学地域復興プロジェクト”HARU”は東日本大震災からの復興支援を目的として、震災直後に設立された学生団体です。現在は宮城県内の仮設住宅にて「教育支援プロジェクト」と「足湯プロジェクト」の活動が進行中です。このほか、他団体との交流や被災地スタディツアーの企画など、幅広い支援活動をおこなっています。学生であることの強みを活かして、今後も地域に寄り添っていきます。



支援サークル ひだまり

私たちは2011年度から避難所の子ども支援を目的にサークル活動を行っています。今年度からは、子ども一高齢者一学生の3者間をつなげる活動として、現在もやっている「にこにこプレーパーク」に加え、仮設住宅に居住する高齢者が対象である「TAKE10体操教室」、3者間を今まで以上につなげる「秘密基地づくり」を考えています。これからの活動を通じ、総合的なボランティアサークルへと成長していきたいです。



石巻専修大学 山崎ゼミナール

私たち山崎ゼミナールは、企業家研究をメインテーマに活動しています。経営学部在籍している私たちは、企業家活動における事業機会の発見を被災者ニーズに、事業プロセスを支援活動へと置き換え、活動を行っています。震災の風化を防ぐには、たくさんの人と広く深く繋がることだと考えています。3月に行った追悼イベントも繋がりのある方に協力してもらい、震災に触れる機会を作りました。このような機会が増えるように活動していきます。



東北学院大学災害ボランティアステーション 学生スタッフ

私たちは、実際に被災地に行ってボランティアに継続的に取り組み、現地と深い関係を築いています。また、学生ボランティアの先頭に立ち、自らが活動すると同時に、他学生にもボランティアの必要性、素晴らしさを伝え、学生がボランティアを行う際のサポートも行っています。本プロジェクトでは、宮城県気仙沼市や七ヶ浜町など様々な地域で、お茶会や足湯ボランティア、子どもの遊びに関するイベント等、幅広い活動を行っています。



尚絅学院大学ボランティアチームTASKI (たすき)

私たちは地元名取市での仮設住宅支援を中心に、様々な活動を行っており、“つなげる”“つづける”“つたえる”の3つの“つ”を大切に、途切れない支援を目指しています。震災から4年が経過し、仮設住宅から災害公営住宅などへと変化する環境において、これまで築きあげた住民の方々との繋がりを活かした、新しいコミュニティ形成の支援と、一方で仮設に残られる方への寄り添いを続けていきたいと考えています。



学生による地域支援活動団体 みまもり隊

私たちが地元農家のよつばファームさん、復興支援団体のソーシャルツアーと共に取り組んでいる「東松島地野菜プロジェクト」は、東松島でしか採れない野菜をつくり、それを新たなまちの魅力とすることで東松島をより活気あふれるまちにするというプロジェクトです。プロジェクト2年目の今年は、東松島の風土にあった野菜を探しつつ、いろいろな方と関わり、より多くの人に東松島のことを知ってもらえるようにしていきます。



スタ☆ふくプロジェクト

本団体は、実際に現地に足を運ぶことによって、東日本大震災後の「福島のリアル」を五感で感じ考えてほしい、というねらいから福島に生きる人々に焦点をあて、地域住民と参加者の交流体験型のスタディツアーを企画・実施しています。これまで県内7地域で12回、283名の参加者を動員してきました。今後も地域の現状や課題、そして将来について地域住民・参加者と共に考えていける場を創出していきます。



(学生団体) 福島大学災害ボランティアセンター

東日本大震災を受け、福島大学の学生有志と教員で設立された団体です。仮設住宅の方達の心と体のリフレッシュの機会、住民同士、住民と学生との交流の場を作るために、足湯ボランティアや健康体操をはじめ、春は花見会、夏は夕涼み会、秋は芋煮会、冬は忘年会ではなく望年会を、震災後から毎年開催しています。これからも仮設住宅の方からの要求がある限り、上記のような活動に取り組んでいくつもりです。



Tsukuba for 3.11

Tsukuba for 3.11は、東日本大震災をきっかけに2011年4月に筑波大学の学生で組織された団体です。学生の力を効果的に発揮し、被災者支援・被災地復興支援を長期的に行うという目的のもと、宮城県気仙沼市、福島県いわき市、茨城県つくば市を主な拠点として活動を行っています。現地に赴いて行う活動の他、つくばに避難されている方のコミュニティ形成の支援として交流会や新聞発行による情報提供、訪問活動などを行っています。



石巻応援団「おしか」

石巻応援団「おしか」は2013年3月に、東北に元気を届け、若者に被災地の「今」を知ってもらうために設立された学生団体です。私たちは東日本大震災によって壊滅的な被害を受けた宮城県石巻市の牡鹿半島で活動を行っています。漁業や仮設住宅への支援を通じて、被災された方との関わりを深め、現地に資することを第一目的として、被災者・参加者共に得るものが多い活動を目指しています。



千葉大学園芸学部 松戸・柏の葉地区環境ISO学生委員会

当団体は千葉大学における省エネルギー等の普及啓発活動を行う学生組織です。また、園芸学部の特徴を活かし、緑化活動を通して地域コミュニティの形成と交流を行っています。震災以降、こうした経験や植物に関する専門知識を活かし、被災地でのコミュニティガーデン活動などを通して学生と住民との繋がりを創出し、花と緑によって被災された方々の心に潤いを提供できる癒しの場を作ることを活動の目的としています。



法政大学市ヶ谷キャンパス「チームオレンジ」

チームオレンジは、被災地・被災者のために「何かしたい」という思いをもった学生をメンバーとし、「学生にできることを探そう」「震災の風化を防ごう」「被災地とのつながりを大切に」をテーマに、継続的に被災地支援を行うことを原則としています。実際に被災地に行きボランティア活動をするだけでなく、東京にいてもできる支援活動も行っています。さらに、体系的な防災教育プログラムの企画・実施も計画しています。



学生団体 参考書宅救便

東日本大震災によって被災した受験生たちへ、学習教材を支援することを目的として2011年3月17日に発足した学生団体です。受験の時にはだれもが手にし、自分の相棒として活躍する参考書。その収集・寄付を始め、現在では月に1回現地に学習支援を行っています。時には子供たちと同じ目線で語り、また時には受験を乗り越えた‘学生のベテラン’として接することで「私たち‘大学生’だからこそできる支援」を合言葉に活動しています。



成蹊高等学校生徒会 東北震災復興パート

私たちは、成蹊高校の生徒から有志を募り、夏休みに岩手県宮古市田老地区の仮設住宅を訪問して夏祭りを開くという、今年で3年目の活動をしています。祭をすることによって仮設住宅内のコミュニティの崩壊を防ぎ、田老の方々と直接触れ合ってみなさんに元気になってもらおうと考えています。震災から4年が経ち、どんどん記憶が薄れていく中で、より沢山の高校生が震災のことを思い出すきっかけをつくらせていきたいです。



Gooce

私たちGooceは、福島から東京に強制避難してきた子どもたちを対象に、居場所支援および学習支援を行っています。子どもたちにとっても私たちにとっても“Good placeにしたい”という思いから“Gooce”が生まれました。できるだけ子どもたちが良い居場所であると感じて欲しいので、活動に参加することを強制させていません。好きな時間に来て、好きな時間に帰ってもいいという、まるで学校の保健室のような居場所を目指してしています。



久之浜大久地区まちづくりサポートチーム青年部

福島県いわき市久之浜・大久地区のまちづくりをサポートするために設立された団体の若手で構成された部署です。「まちの人のためになること」を意識しながら、デザイン・建築・演劇・教育など、多様な分野で活動する若手メンバーが、それぞれの長所を活かし、独自の自主企画を立ち上げ運営しています。また、同時に30年後のまちがどうなっていくのかを想像しながら、継続的なりサーチ・サポートを行っています。



中央大学 被災地支援学生団体「面瀬学習支援」

被災地の子どもたちの心のケアを目的に、2012年3月より中央大の学生有志10人ほどで、気仙沼市面瀬小学校児童を対象に、長期休暇に現地で学習会を行っています。2013年からは地域の未来を担う子どもたちを育むため、地域の魅力を大学生と一緒に学ぶ体験学習を実施しました。震災から4年が経ち、子どもの心の傷がますます見えにくくなる中、今年度は小学校と「ケースカンファレンス」を開くなど、子どもひとりひとりの育ちを地域と共に支える状態を目指します。



Team Tama Action Project

Team Tama Action Projectは、東日本大震災直後「被災地のニーズに合ったボランティアの継続的な実施」を目的に設立されました。以降、宮城県仙台市・岩沼市・名取市・石巻市を中心に、子供支援活動やコミュニティ支援活動、歴史保全活動等、様々な復興支援活動に取り組んでいます。支援に携わる中で生まれた数多くの尊い繋がりを守り、育み、また復興に向け日々尽力されている被災者の方々の一助となるべく、活動に励んでいきます。



きずな International

私たちは、宮城県南三陸町を中心に活動しています。地元の人々に寄り添い、対話を重ねながらともに復興に向け進んでいます。子どもが安全に遊べる公園造りや仮設住宅でのイベント、南三陸ボランティアツアーなどを行ってきました。公園が完成した現在、その有効活用や、南三陸町の魅力を国内だけでなく、留学生や世界に発信するプロジェクト、地元で活動している人や団体とのコラボレーション企画などを計画しています。



早稲田大学気仙沼チーム

早稲田大学の校友が多くいらっしゃるご縁で、東日本大震災発生直後から気仙沼と関わっています。現地では3年半継続してきた月1度の仮設住宅でのお茶会、東京では大学学食で気仙沼の食を取り入れたメニュー販売「気仙沼フェア」や3月11日の追悼企画などを実施。「気仙沼と人をつなぐ」の理念のもと、仮設住宅の方にも東京の学生にも、より気仙沼を好きになって魅力を知ってもらい、気仙沼を活気あふれる街にしたいです。



学生による被災地支援のための市民メディアプロジェクト

武蔵大学社会学部メディア社会学科の学生有志が、大学で学ぶ映像制作のスキルを活かして被災地取材し、衛星放送やCATV等の番組にして放送するとともに、大学の公開講座やトークライブハウスでのイベント等の場で映像上映や活動報告を行うといった市民メディア活動を通して伝え、継続した被災地支援に繋げて行く取り組みを行っています。またインドネシアのアチェと日本の被災地を結ぶ、被災地間の国際交流にも関わっています。



ふたばYOUTH

震災から4年経った今、世間では復興までもう少しというような雰囲気が流れていますが、実際に当事者に話を聞くと、ネガティブな声が多かったです。そこで、私たちのような若い世代が復興の架け橋になればと思い、ふたばYOUTHを結成しました。今回のプロジェクトでは、浜通りの魅力をもっと知ってもらい、その人たちに前向きになってもらえたり、福島以外の人に興味を持ってもらえたりするように、動画サイトを用いて活動を行っています。



金沢大学ボランティアさぼーとステーション

2011年12月に団体を設立し、現在29名で運営しています。これまで岩手県陸前高田市を中心とする地域へ29次にわたる学生ボランティア派遣活動を行っており、現地ではボランティアセンターの斡旋活動、仮設集会場での足湯・傾聴活動や夏祭りなど、季節ごとにイベントをしています。その他にも、金沢市内の小中学校や地域への派遣活動の報告会、仮設住宅の手作り手芸品の販売なども行います。「継続的な支援」をスローガンに掲げています。





みんなに笑顔をとどけ隊

私たちの会は、2011年6月、「保育を学ぶ学生として、東日本大震災で被災した子どもたちに対して保育を通して支援する」目的で、名古屋短期大学の学生で結成しました。訪問活動は計12回、延べ184名の学生・教職員が訪問し、石巻市内の私立保育園に泊り込み、保育所と仮設住宅において、保育ボランティア活動を行っています。また、大川小学校のお母さんたちが植えたひまわりを校内で咲かせ、種を普及しています。



ACTION—students' project for 3.11—

ACTION—students' project for 3.11—は、関西から気仙沼を応援する学生主導の団体です。震災直後より、宮城県気仙沼の大島という離島にて継続した活動を行っています。瓦礫撤去などの支援活動を経て、現在は大島の子どもたちと交流しながら、島の未来を考え、島の魅力を伝える「かわらばん」を作成するワークショップを実施しています。また、関西にも大島の魅力や復興への歩みを伝えています。



Small sunlight

私たちは、東日本復興支援を目的とした団体です。活動場所は、宮城県石巻市雄勝町に拠点を置いています。雄勝町は、震災前は4,000人の町でしたが、震災後1,000人に減少しており、将来消滅するだろうと危惧されている小さな町です。活動内容は、主に足湯ボランティアや漁業のお手伝い等です。さらに、名振にあるマザーミサンガという団体と親交を深めていくと共に、地元に着した活動が今後できるように活動していきます。



東日本災害ボランティア派遣隊

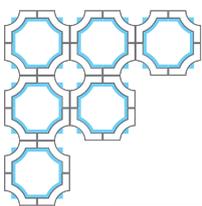
私たちは、宮城県で活動した際の「遠くからでも支援を続けたい」という隊員の声から発足しました。九州で何ができるのかを考えたときに、風評被害の打破や経済の循環のきっかけの場を作りたいという声が上がりました。そこで、「食」というキーワードをもとに、東北と九州をつなげる役割を担いたいと思っています。学食へのメニューの提案や青空市場などを通して、幅広い世代の人が東北に親しみを持てるような場所を作ります。



このゆび

福岡で「東北復興のために何かしたい」と思う人と人をつなげ、想いを形にするための場をつくる学生団体「このゆび」。実際の活動では、東北に想いを寄せ現状を伝え続けること、そして東北のことを語り合う場をつくることを基本としながら、震災の経験を福岡で活かす方法を考えるイベントなども企画してきました。全国各地で活動する人や団体同士をつなぐ場としても機能しています。





Bコース(新規助成) プロジェクト概要と推薦理由

宮城学院女子大生による子どもの「日常」再生ネットワーク

本団体は、学生の自主活動と地域との連携を支援するために設立され、震災後に生まれた様々な学生グループの運営も支えてきた。

本プロジェクトは、学習補助、食事の提供、音楽による慰問、遊び支援といった複数の学生グループの活動を連携、統合して、深刻な身体的、精神的ストレスを抱えた子どもたちの、失われた「日常」の再生を目指す活動である。

今年度の活動では、2012年度から行っている学校、保育所等への訪問活動での子どもへの教育やケア活動など、常駐型支援活動を継続しつつ、その質を高めていく。具体的には「学び」「遊び」「食」「音楽」等の分野の活動を学生たちが企画し、小学校や保育所への提案、実施を計画している。また、子どもたちの生活環境の改善を目的に学校、保育所にとどまらない生活の場全体への支援拡充を目指している点も評価する。宮城県内に立地する地元大学として、大学の専門性を活かした地域支援活動の継続を期待したい。

宮城学院女子大学 リエゾン・アクション・センター (MG-LAC)

- 代表者名：市野澤 潤平
- 主な活動地域：宮城県仙台市
- 助成額：300万円



いしのまき学校 高校生ゼミ

本団体は、「あたらしい石巻をつくる」を合言葉に2011年5月に結成された。地元商店主、NPO職員をはじめ、東京の建築、まちづくり、IT、広告の専門家など様々な職能を持つメンバーにより構成される。石巻の人材や地域資源・地域環境を最大限活用し、また、幅広いネットワークのハブとなることで、持続可能な地方都市のモデルづくりを目指す。

本プロジェクトでは、石巻を若者に力を与える街にすることを目的に、高校生と20代のチューターが、地元で会社経営者などクリエイティブな活動を行う方々をゼミのゲストに招き、その講演から学びを深めるとともに、新しい企画の実現に取り組む。

すでにパイロット版を実施しており、より効果的なプログラムとなることを期待したい。なお、地元では子どもや若者を対象とした活動が様々な団体によって行われている。それぞれの特徴を活かしながらも、よりよい街とするために、連携を深めることを願っている。

一般社団法人 ISHINOMAKI 2.0

- 代表者名：松村 豪太
- 主な活動地域：宮城県石巻市
- 助成額：300万円



古民家再生「雀のお宿(仮)」プロジェクト

本団体は、震災、福島第一原子力発電所の事故をうけて、これまでの暮らしを見つめ直し、「日々ていねいに暮らすことを、共にわかり合うための学び舎」をめざし、民画家の故・渡辺俊明氏が田村市船引町に作ったアトリエ「蓮笑庵」を拠点に活動しているNPOである。

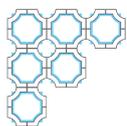
本プロジェクトでは、福島県内外の若者を対象に、便利さや新しさを追求してきた生活から少し離れて、不便で古いものから物事の本質を学び直す姿勢や、自分たちでできる行動力を身につけることを目指して、「蓮笑庵」の敷地に隣接する古民家の再生に取り組む。具体的には、土壁塗りや畳、床張りなどワークショップや、紙すき体験、障子づくりなどのイベントを開き、若者の参加を募る。再生後は、コミュニティスペースや、ゲストハウスとして、地域コミュニティづくりや若者が持続可能な暮らしについて学び、実践する場づくりに活用する。

福島若者の参加はもちろん、他県の若者が福島とつながる拠点として、様々な仕掛けづくりも期待したい。

特定非営利活動法人 蓮笑庵くらしの学校

- 代表者名：渡辺 仁子
- 主な活動地域：福島県田村市
- 助成額：300万円





Bコース(新規助成) プロジェクト概要と推薦理由

被災地の「今」を伝える 相想(そうそう)スマイルプロジェクト

本団体は、中間支援団体として2011年に福島県で設立された団体で、主に避難住民に対する後方支援活動を実施している。特に2014年から津波被害と原発事故の影響を受けた福島県の相双地方において、高校生と共に震災復興と新たな地域づくりのための様々な活動を支援している。

本プロジェクトでは、地元の高校生が中心となって相双地方の現状を発信し、情報を共有してもらうためのスタディツアーを企画・実施する。さらに地域の歴史や「記憶を記録する」ためのドキュメンタリーや映画などの映像を収集、整理してデータベースづくりを行い、外部に発信していくことを目指す。

選考委員会では、大学生が高校生をサポートしながら企画・運営を進めるというユースの主体性が評価された。スタディツアー企画を実施した後の展開について、さらに検討を重ねていくことも期待したい。

特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ

- 代表者名：古山 郁
- 主な活動地域：福島県相馬市
(相双地方)
- 助成額：294万円



東日本大震災復興支援プロジェクト2015 ～変化する現地の支援ニーズに応じたユースチャレンジ事業

本団体は、被災された方々の生活支援とコミュニティ再生を目的に、震災直後の2011年4月に設立。福祉の専門家である教職員の支援体制のもと、学生が主体となり計157回、延べ2,142人が、岩手、宮城、福島を中心に支援活動を展開してきた。

本プロジェクトでは、今後、仮設住宅から災害公営住宅への住民の移転が本格的に進む中、移転先での新たなコミュニティづくりに取り組む住民らの支援や、仮設住宅に取り残された住民のケアに取り組む。活動エリアは、陸前高田、気仙沼大島、いわき、石巻、女川、南三陸の東北三県の6市町とし、それぞれの地域の状況に合わせて活動を展開する。また企画、実施に際しては、過年度に参加した学生が中心となり、先輩から後輩へ支援活動を着実に継承していこうとする点も評価できる。

各地での活動の成果や教訓を団体内で共有し、また各地に還元するなど、多地域で活動する強みを活かした取り組みを期待したい。

立教大学コミュニティ福祉学部 東日本大震災復興支援推進室

- 代表者名：森本 佳樹
- 主な活動地域：岩手県陸前高田市、宮城県気仙沼市大島ほか
- 助成額：300万円



復興支援カフェ ～被災地と東京をつなぐ学生たちの取り組み～

本団体は、2011年4月に桜美林大学に設置された。大学におけるサービス・ラーニングを推進するとともに、東日本大震災の復興支援活動をはじめとした様々なボランティア活動に学生が参加することを支援する組織である。

本プロジェクトは、被災地と東京をつなぐ学生の取り組みとして、学内での「復興支援カフェ」と被災地での「復興支援ボランティア」の二つが柱となっている。カフェでは、2012年度より学生団体サービス・ラーニング・センターボランティアが中心となって、被災地の食材を使ったお菓子を提供してきた。また、新たに年間を通した震災・防災関連イベントを学内や大学周辺地域で始める計画である。

長期休暇を利用した被災地での復興支援活動では、現地との信頼関係が築かれている様子が伺え、今後もニーズの変化に合わせた活動を期待したい。また、大学がバックアップしながらも、学生の主体性が発揮されることを願っている。

桜美林大学 基盤教育院サー ビス・ラーニング・センター (SLC)

- 代表者名：牧田 東一
- 主な活動地域：東京都町田市
- 助成額：112万円



「高校生を対象とする気仙沼フードマイスター講座」 気仙沼の水産加工品の定期購買を通じたマーケティング人材育成

本団体は、気仙沼において水産加工品の東京圏への販路拡大、水産加工業の担い手であるユースの育成と雇用の創出、さらには地域再生を図ることを目的として設立された。

本プロジェクトでは、「高校生を対象とする気仙沼フードマイスター講座」を通じてマーケティング等の知識を学び、その知識を活かした東京圏への販売プロセスを経験することで、水産加工品の付加価値向上を可能とする人材を育成する。また、水産加工会社の協力を得て実施することで、ユースの雇用の創出に繋がることも期待している。

気仙沼にコーディネーターを配置するなど、プログラムを通して気仙沼との関係構築も見られ、地域を巻き込む活動として高く評価出来る。今後も、多様な関係者との継続的な繋がりを生み出し、気仙沼の地域再生の一助となることを期待したい。

一般社団法人 気仙沼仕事創出プロジェクト

- 代表者名：茂木 正光
- 主な活動地域：宮城県気仙沼市
- 助成額：98万円



陸前高田市高齢者応援プロジェクト ～住まいと住まい方の提案～

本団体は、東日本大震災以前から集合住宅、高齢者施設・住宅、医療福祉施設の研究を進めており、震災後はその知見を生かし地元住民の協力のもと、「コミュニティケア型仮設住宅」を岩手県遠野市や釜石市で建設し、高く評価されてきた。

本プロジェクトでは、住宅整備が難航している陸前高田市において、建築計画系研究室の有志学生が現地事業者の協力を得て、現状の整理および復興に必要な建築の提案を行い、現地の社会福祉法人と共に高齢者福祉施設を計画することを目的としている。

被災地において、高齢者が安心してコミュニティの中で暮らせるための施設建設に取り組む意義は非常に大きい。学生が高齢者の抱えるニーズや課題を実地にヒアリングし、設計に落とし込むだけでなく、竣工後の使い方や運営に至る復興後の施設のあり方の整理・提案まで実施するという、このユニークな取り組みを、将来へのモデルケースに発展させ、普遍的なコンセプトとして社会に発信・還元されることを期待したい。

建築計画学 復興デザインチーム

- 代表者名：川上 咲久也
- 主な活動地域：
岩手県陸前高田市
- 助成額：295万円



大島のみらいを考える会

本団体は、震災後に気仙沼市の離島大島を継続的に訪問し活動してきた関西学院大学チームと信州大学・神戸大学・神奈川大学チームが主体となり、気仙沼大島の復興に向けた持続的な地域社会の構築を目的に設立された団体である。

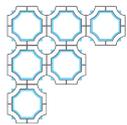
本プロジェクトでは、全島民を対象に年10回程度実施された「大島のみらいを考える会」を通して、体験型デザインワークショップを開催し、大島みらい新聞の発行などを通して、復興を進めるための情報共有と意見交換、専門知識の共有などを実施する。

選考委員会では、ユースの主体性などを高めていくことや、議論を継続的に積み上げていく必要性、全島民を巻き込んでいく重要性等が指摘された。気仙沼大島で活動している他団体とも連携しながら、活動を進めていくことを期待したい。

気仙沼大島みらいチーム

- 代表者名：寺内 美紀子
- 主な活動地域：
宮城県気仙沼市(大島)
- 助成額：208万円





Bコース(新規助成) プロジェクト概要と推薦理由

専門高校のネットワークで新たな石巻ブランド創出に挑戦

本団体は、市民、NPO、行政、企業とのパートナーシップによるまちづくりの実践と、そのモデル化を目的として静岡県三島市で設立された団体である。被災地では、「石巻東北事務所」を設立し、被災者に対して就業支援などを行ったり、専門高校連携により商品開発や人材育成事業を進めたりしようとしている。

本プロジェクトでは、石巻の専門高校が地元企業の協力のもと、生産・加工・販売に主体的に携われる商品開発を行う「高校生チャレンジショップ」を開設運営するために、地元企業による地域貢献の講座や大学や先進企業によるビジネスプラン塾の開催などを行う。取り組みを通じて、地元高校生が専門性を高めながら地元の魅力を伝える商品開発を身に付けるなどの人材育成を目指す。

選考委員会では、地域性を踏まえた高校生の職業訓練、エンパワメントに加え、地元企業と一緒にプロジェクトを進めている点などが高く評価された。

特定非営利活動法人 グラウンドワーク三島

- 代表者名：小松 幸子
- 主な活動地域：宮城県石巻市
- 助成額：300万円



災害支援活動を行ったソーシャルワーカーの“声”の発信を通じた未来のソーシャルワーカー・ネットワークづくり

本団体は、被災地で活動するソーシャルワーカーへの聞き取りやフィールドワークを通して、被災地ソーシャルワーク活動の理解、後方支援、社会的認知の向上を目的としている。参加する学生の中には、将来、社会福祉の仕事に携わる人も多く、被災地支援と専門性向上のための学びが一体となっていることが特徴である。

本プロジェクトでは、社会福祉を学ぶ大学生による被災地ソーシャルワーカーへの聞き取りと分析、ワークショップなどを通じて、専門的な観点からの被災者のニーズの把握、ソーシャルワーカーのエンパワメント、未来の災害ソーシャルワーカーのネットワーク構築などを行う。

現地のソーシャルワーカーも困難な状況にある中で、支える側を支えるという観点は重要であり、将来に繋がる活動である。この動きが他地域にも広がり、福祉系の大学のネットワークづくりになることも期待したい。

関西福祉科学大学 東日本大震災復興支援ユースチーム

- 代表者名：遠藤 洋二
- 主な活動地域：全国
- 助成額：300万円



Bコース(継続助成) プロジェクト概要と推薦理由

陸前高田の子どもを対象とした居場所づくり 『みちくさルーム』への学生ボランティア受け入れ(2)

本団体は、岩手県陸前高田市において子ども支援を行ってきた団体で、子どもの抱える課題に応えることを目的に設立された。本プロジェクトでは、ユースと協働して子どもの居場所機能を果たす「みちくさルーム」の継続的な運営を目指す。

ユースが主体的に子どもたちと関わり、プロジェクトを企画・運営することで、自ら考えて行動するとともに、「みちくさルーム」に参加する子どもたちの災害ストレス反応を防ぐ一助となることを目的としている。昨年に続き着実に運営を進めており、地域の生活を変える一つの重要な場になっていると感じられる。

今後は、参加出来ない子どもたちの存在や活動の将来的なビジョンを意識し、年々変化する現地のニーズを的確に捉えたアプローチや地域・他団体との積極的なネットワーク形成に期待したい。

特定非営利活動法人 バクト

- 代表者名：水野 朝紀
- 主な活動地域：
岩手県陸前高田市
- 助成額：300万円



宮古地区において活動的なユースがつながるコミュニティ の持続的な形成

本団体は、岩手県宮古市にて高校生を中心としたユースの社会参加を支援するために震災後に設立された団体である。

昨年度のプロジェクトでは、高校生の居場所が少ないという課題改善のため、市内中心地にフリースペース「みやっこハウス」を設置し、様々な人や活動と出会うきっかけ作りや情報発信に取り組んだ。毎月延べ200名程度の利用があり、その必要性も確認できた。また、同スペースにて高校生主体の話し合いの場「高校生サミット」を毎月開催し、各回20名程度が参加している。話し合いの中から「観光」、「商店街」、「交流」、「雑貨」の4つのプロジェクトチームが立ち上がり、商店街のイベントで高校生目線の手作り雑貨の販売を行い、売上の一部を三陸鉄道へ寄付するなどの成果も生まれている。

今年度もこれらの成果を踏まえて、さらに若者の主体的な地域づくり活動を支えるとともに、継続的な活動に向けての人材や財源の開拓に努めることを期待したい。

ユースみやっこベース

- 代表者名：早川 輝
- 主な活動地域：岩手県宮古市
- 助成額：260万円



若林区東部復興プロジェクト

本団体は、震災後、仙台市若林区の農業地域で瓦礫撤去の復旧支援、地域おこしを目的に設立された団体である。遊休地を活用して自力で野菜栽培を行ったり、農作物の販路形成などを通して農家の生活再建を積極的に支援したりしている。

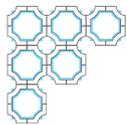
本プロジェクトでは、農家が栽培した野菜の販売(復興支援ショップの運営)、畑づくりを通じたコミュニティ再生、若林区への訪問者を増やすための市民農園の運営、農家自身が若林区の魅力を主体的に伝える田んぼプロジェクトの実施などを通して、営農再開の後押しやコミュニティの安定化を目指すことを目的としている。

選考委員会では、復興段階にあわせて活動を展開させ、個々の活動をコミュニティ形成に結び付けようとする方向性が高く評価された。今後、団体の運営基盤の強化と持続的な事業運営について検討することも期待したい。

一般社団法人 ReRoots

- 代表者名：広瀬 剛史
- 主な活動地域：宮城県仙台市
- 助成額：300万円





Bコース(継続助成) プロジェクト概要と推薦理由

宮城県石巻市における学びを通じた居場所作りプロジェクト

本団体は、宮城県石巻市における子どもの学習支援および居場所の確保を目的として、震災直後に設立された団体である。本プロジェクトは、長引く生活基盤の毀損を背景に、学習環境に困難を抱える子どもたちを受け止め、学習支援や日常対話を通じて、自立を促すものである。

地元大学と連携し、継続的に学生スタッフを巻き込み、研修、交流会等を通じて支える側の育成とコミュニティ形成も図っている。小中学校などの教育現場と連携し、支援の必要な子どもをとりこぼさない仕組みを作り、専門家の介入が必要なケースでは、ソーシャルワーカーや関連NPOに繋ぐなど、的確な課題認識のもと、多様な関係者と協働した包括的支援を構築し、着実に実行していることは高く評価できる。

今後も必要とされる活動であるため、団体の組織基盤の拡充を実現し、継続的な関わりを行うよう期待したい。

特定非営利活動法人 TEDIC

- 代表者名：門馬 優
- 主な活動地域：宮城県石巻市
- 助成額：300万円



学生・住民協働で被災3県の地域コミュニティ形成を図るボランティアツアー

本団体は、被災地の学生ボランティアの活動を支援するために設立された組織で、被災3県において、瓦礫撤去や生業支援の他、仮設住宅への足湯ボランティアやカフェ活動など、学生の企画による活動を支援してきた。

本プロジェクトは、今後、仮設住宅から復興公営住宅への入居や自宅再建などにより、生活コミュニティの再編が進んでいくと予想されるなか、いかなる課題とニーズがあるのかを住民への調査によって捉え、行事への参加やワークショップなどを通じてコミュニティ形成を支援していくものである。

選考委員会では、東北の大学として、発災以来、密度の高い活動を継続していることが評価された。問題がますます複雑化・不可視化していく被災地の転換期において、学生がコミュニティ形成に取り組むことには様々な困難が予想されるため、それぞれの分野の専門家を巻き込むなど質の向上が求められるだろう。

東北大学東日本大震災 学生ボランティア支援室

- 代表者名：花輪 公雄
- 主な活動地域：
岩手県、宮城県、福島県
- 助成額：300万円



大学生ボランティアによる被災児童・生徒の自立支援プロジェクト(2)

本団体は、経済的理由により学校以外での教育を十分に受けることができない児童・生徒に対し、学校外教育の機会を保障する活動を行うために設立された。東日本大震災で被災した子どもに対しては、塾・予備校・習い事など学校外教育に利用できるクーポンを無償で提供している。また、月1回大学生アドバイザーを派遣し、クーポンの利用や学習・進路の相談などを行ってきた。

本プロジェクトでは、昨年度の大学生ボランティア育成の成果を受け、大学生ボランティアによる学校外教育クーポン提供事業の強化、および、マネジメントチームによる更なる大学生ボランティアの育成に取り組む。

これまで支援できていない領域の子どもたちに対しても、アプローチしようとしている点を評価したい。なお、同様の活動を行っている団体を研修に巻き込むなど、他団体との連携を強化するとともに、専門性を更に高めていくことにも期待したい。

公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン

- 代表者名：今井 悠介
- 主な活動地域：宮城県 他
- 助成額：300万円



大学生による福島食と農の再生支援プロジェクト(2)

本団体は、東日本大震災や福島第一原発事故に伴う被害に関して科学的に調査・研究し、復興支援を行うことを目的に設立されたセンターの4部門のうちの1部門である。福島県内の第一次・第二次・第三次産業の支援を行っている。

本プロジェクトでは、地元大学生が原子力災害後の福島における食と農の再生を支援する。昨年度は、消費者への情報提供・PRを目的としてプロジェクトを進めるとともに、実際に米づくりを行い、自らの体験と大学で得た専門知識を融合させた情報発信を続けた。本年度は、販売不振が続く福島県産米の安全性について情報発信を続けつつ、ブランド力の強化に重点をおき、品評会なども行う。

地元の大学として、学生や教員の役割は非常に大きく、これまでの活動を発展させた取り組みに期待したい。なお、活動の成果も測りながら、また、学生がより主体的に活動することで、効果的なプログラムになることを願っている。

福島大学つくしまふくしま未来支援センター

- 代表者名：中田 スウラ
- 主な活動地域：福島県
- 助成額：300万円



若者の力による海岸林再生と、活動を通じたコミュニティづくり事業

本団体は、若者による環境保全活動に取り組んでおり、震災を機に「環境」を切り口とした復興支援活動を展開している。

昨年度は、津波で大きな被害を受けた福島県いわき市の海岸林の再生に向けて、草刈りや植林などの保育作業を、毎月2回、各回10名程度の若者の参加で進めてきた。また、栃木県内やいわき市内の幼稚園、小学校等において、環境教育や防災教育も行った。

今年度は、前年度に整備した0.5haの海岸林に1,500本の植林を行うほか、新たに1.5haの海岸林整備に取り組む。また、いわき市の若者の参加は、現状では単発的なものに留まっているが、今年度はいわき市の大学生を核としたチームづくりに取り組み、地元の若者が継続的に活動する基盤をつくる。

地元住民や団体との連携、協働を強化し、海岸林整備からコミュニティづくりへと、活動の発展を期待したい。

特定非営利活動法人 トチギ環境未来基地

- 代表者名：塚本 竜也
- 主な活動地域：福島県いわき市
- 助成額：300万円



海の照葉樹林とコミュニティづくり支援プログラム(2)

本団体は、早稲田大学が大学の社会貢献の推進役として設立した学内組織であり、東日本大震災後は学生、教職員によるボランティア活動の支援を続けている。延べ4,500名以上の学生・教職員ボランティアの派遣を、被災地域を限定せずに広域に展開してきた。

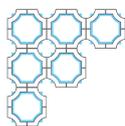
本プロジェクトでは、気仙沼市震災復興市民委員会が提言した、津波に強い防潮林ベルトの造成を支援するために、大学生や高校生がキャンパスで苗木を育て、数年後にその苗木を地元の方と植樹し交流することを通じて、被災地と支援地域の新たな互恵的な関係を促進するものである。

選考委員会では、助成1年目の昨年度に、初めての植樹を実現したり、気仙沼と支援地との交流会を開催したりするなど、着実に成果を挙げている点が評価された。今後は、大学および大学周辺地域、そして被災地において、より多くの学生や住民を巻き込んでいく仕組みを作っていくことを期待したい。

早稲田大学平山郁夫記念 ボランティアセンター(WAVOC)

- 代表者名：村上 公一
- 主な活動地域：宮城県気仙沼市
- 助成額：300万円





Bコース(継続助成) プロジェクト概要と推薦理由

宮城県気仙沼市大沢地区における復興まちづくり支援 ～復興から地域活性化／住民主体のまちづくりへ

本団体は、複数の大学の研究室が連携して宮城県気仙沼市大沢地区の復興まちづくりを支援するために設立された。これまで、高台集団移転について話し合う「大沢みらい集会」や浸水区域の跡地利用など集落全体の復興事業について話し合う「大沢まちづくり会議」を住民とともに開催し、さらに復興に関する情報提供のため「大沢復興ニュース」の全戸配布なども行ってきた。

本プロジェクトは、高台移転が進む中で、復興からまちづくりへという転換が進む大沢地区において、上記会議の更なる充実を図るものである。特に、これまで集会に参加するのは世帯主である高齢者層が中心だったが、今後は持続可能なまちづくりのために若手世代も含めたより多くの住民の参加を目指す。

仮設住宅から復興住宅へという転換期は支援にとって大変難しい時期だが、その中で大学生が関わる集落支援として何ができるのか、新しい展望を開いていくことを期待したい。

気仙沼みらい計画大沢チーム

- 代表者名：鈴木 伸治
- 主な活動地域：宮城県気仙沼市
- 助成額：299万円



建築学生による「記憶の街」復元模型ワークショップ開催を通じた 福島県・東日本大震災被災地における記憶の保存・再生プロジェクト

本団体は、発災後から全国の26大学・研究室、延べ600名以上の学生が関わり、震災以前の街並みを復元する縮尺ジオラマ模型を制作し、それらを用いた記憶再生ワークショップを行ってきた。これまで岩手県、宮城県、福島県46地域・298体の模型を制作し、26の地域で地元住民たちが集うワークショップを開催してきた。

本プロジェクトは、新たに福島県内の富岡、大熊、双葉の三地域を活動対象として、それぞれの復元模型を制作して、「記憶の街ワークショップ」の開催を行うものである。さらに、ワークショップを通して得られた証言を整理・分析し、復興のための資料として現地に提供するほか、いわきと南相馬で復元模型展覧会を開催する。

これまでの実績ある活動を福島県の帰還困難地域でも行うことは、復興を考える上で重要な意義がある。アーカイブ化した情報を復興過程にフィードバックしていくという難しい課題にもぜひ取り組んでほしい。

「失われた街」模型復元 プロジェクト実行委員会

- 代表者名：槻橋 修
- 主な活動地域：福島県富岡市、大熊町、双葉町
- 助成額：300万円



東日本の再生過程に若者の参加を



住友商事
東日本再生ユースチャレンジ・
プログラムー活動・研究助成ー

- 応募用紙受付期間：2014年10月15日(水)～30日(木) [必着]
- 主催：住友商事株式会社
- 企画・運営協力：特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

2015年
新規助成
応募要項

1 助成の趣旨

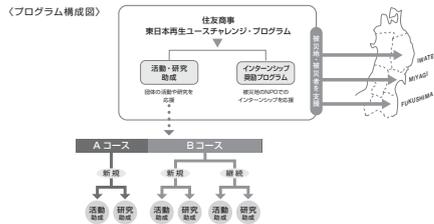
住友商事株式会社は、東日本大震災の被災地の地域再生と被災者の生活再建を願い、その再生過程に参加するユースを応援します。

「東日本大震災の被災地の地域再生と被災者の生活再建」とは、主に岩手県、宮城県、福島県及び被災者の避難先地域での取り組みで、「ユース」とは、おおむね10代後半から20代の若者で、主に大学生・大学院生などを想定しています。

この再生過程にユースが主体的かつ継続的に関わることで、多くのことを学び、経験し、地域や社会のさらなる発展の担い手として成長することを期待し、2012年度より「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」を開始しました。このプログラムは、「活動・研究助成※1」と「インターンシップ奨励プログラム※2」から構成されています。

今回募集する「活動・研究助成」については、メンバーの構成や組織体制、活動の趣旨などから、AコースとBコースを設けています。Aコースでは、ユースが自分たちで任意のチーム/サークル/グループをつくらせて取り組む活動や研究へのチャレンジを応援します。また、Bコースでは、NPOや大学・大学院等の組織が、ユースが主体的・継続的に参加できる受け皿となる仕組みをつくり、共に支援に取り組むチャレンジを応援します。なお、Bコースについては継続助成も実施します。※3

- ※1 本助成における「研究」とは、「調査研究」を含みます。
- ※2 「インターンシップ奨励プログラム」は、被災地で活動しているNPOにおける長期にわたるユースのインターンシップ活動を応援するものです。詳細は、<http://www.civilfund.org/youth-challenge.html> をご覧ください。なお、2015年度の公募は、2015年4月に行う予定です。
- ※3 Bコース 継続助成の募集は、2014年9月現在前年度Bコース 新規助成対象団体にこの案内を予定です。



2 助成の対象

(1) 助成の対象となる活動

東日本大震災の被災地の地域再生および被災者の生活再建をめざした活動や研究を対象とします。

Aコース：ユースが任意のチーム/サークル/グループで取り組む活動や研究

Bコース：NPO/大学(院)等の組織においてユースが主体的に取り組む活動や研究

- ※A・Bコースの何れかを選んで応募してください(同一団体が複数の応募をすることはできません)。
- ※さらに、各コース内で「活動」または「研究」の何れかを選んでください。

なお、大学(院)等の単位認定となる活動は対象となりません。

(2) 助成の対象となる団体

助成の対象となる団体は下記の要件を満たすものとします(個人への助成は行いません)。

- ① 被災地や被災者を対象に活動する営利を目的としないチーム/サークル/グループ及びNPO等(以下団体という)。
- ② 被災地や被災者への支援活動の経験があること(団体所属メンバー個人の経験でも可)。
- ③ 法人格の有無や種類は問わない。
- ④ 団体の目的や活動の内容が特定の政治・宗教に偏っていないこと。反社会的勢力とは一切関わっていないこと。

(3) 調査・研究に関する倫理規定

応募プロジェクトにおいて、人間を対象とした調査・研究を行う場合は、下記の記載事項または団体やメンバーの所属機関・学会等の倫理規定を遵守するものとします。

- ① 個人情報保護が守られている。
- ② 被調査者の不利益につながらない。
- ③ 被調査者等に結果および成果がフィードバックされる。
- ④ 結果および成果が被災地の地域再生や被災者の生活再建に活かされる。

3 助成の概要

(1) 助成期間

2015年4月1日～2016年3月31日(1年間)
この期間内に助成金を使用する活動や研究を対象とします。

(2) 助成額

1) 助成総額
7,500～8,000万円(新規・継続助成の合計)

2) 1件あたりの助成額
① Aコース：10万円以上50万円まで
② Bコース：50万円以上300万円まで

3) 助成件数

① Aコース：新規助成25～30件程度
② Bコース：新規助成12～15件程度(継続助成8～10件程度)

※本プログラムのこれまでの助成対象団体も改めて応募できます。
但し、2014年度Bコース[継続助成]の対象団体は、2015年度は応募できません。

4) 助成金の使途

活動に必要な費用(費目ごとの上限はありません。但し、Aコースについては、人件費は対象外とします。) なお、大学の委任経理に関する費用(オーバーヘッド)は、対象外とします。

4 選考方法

(1) 選考方法

- ・ 応募内容に基づき、専門家及びNPO・主催企業の実務関係者などにより構成する選考委員会にて選考します。
- ・ 選考の過程で追加資料の提出、応募責任者へのインタビューを行う場合があります。

(2) 選考基準

- (A・Bコース共通)
- ① 被災地の地域再生支援、被災者の生活再建支援としての意義があるか。
 - ② ユースが主体的に参加しているか。
 - ③ 支援の目的が明確で、実現方法が適切か。
- (Bコースのみ)
- ④ ユースが主体的に活動できる仕組みづくりをしているか。
 - ⑤ 現地の状況と課題を十分に踏まえているか。
 - ⑥ 持続性のある展開が考えられているか。

(3) 選考結果

- ・ 2015年3月中旬までに全応募者に文書でお知らせします。
- ・ 住友商事株式会社、特定非営利活動法人市民社会創造ファンドのWEBサイトで公表します。

5 応募方法

(1) 応募用紙受付期間

2014年10月15日(木)～30日(木) [必着]

(2) 応募書類の入手方法

応募要項・応募用紙作成の手引き・応募用紙(入力用)は下記URLからダウンロードしてご利用ください。

(Aコース)

- ・ 応募要項/応募用紙作成の手引き(pdf)：
<http://www.sumitomocorp.co.jp/files/user/doc/csr/youth/fund2015a-tebiki.pdf>
- ・ 応募用紙(word)：
<http://www.sumitomocorp.co.jp/files/user/doc/csr/youth/fund2015a-oubo.doc>

(Bコース)

- ・ 応募要項/応募用紙作成の手引き(pdf)：
<http://www.sumitomocorp.co.jp/files/user/doc/csr/youth/fund2015b-tebiki.pdf>
- ・ 応募用紙(word)：
<http://www.sumitomocorp.co.jp/files/user/doc/csr/youth/fund2015b-oubo.doc>

※ダウンロードした応募用紙(word)は必ず保存してからご入力ください。

応募書類の郵送をご希望の場合は、「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム 応募書類の送付希望」と明記の上、送り先の郵便番号・住所・団体名・氏名・電話番号を記載し、<応募用紙の送付先・問い合わせ先>までお申し込みください。

(3) 応募用紙の送付先・問い合わせ先

応募用紙に必要な事項を記入の上、必要書類を下記<応募用紙の送付先・お問い合わせ先>まで郵送してください。

(担当窓口へのご持参、FAX、E-Mailでの応募は受け付けません。)

・ 必要書類

- ① 応募用紙(1部)
 - ② 応募用紙のコピー(1部)
- ※応募時には添付資料は不要ですが、後日必要に応じて事務局より依頼させていただく場合があります。
※応募用紙のホッチキス止め、両面コピー、2つ折りはしないでください。
※応募用紙は返却しませんので、控えを手許に残してください。

<応募用紙の送付先・問い合わせ先>

住友商事株式会社 環境・CSR部 (担当：森、安田、上場)
〒104-8610 東京都中央区晴海1-8-11
E-mail: sumisho-youth-challenge@sumitomocorp.co.jp 電話：03-5166-6754、3653、3374

6 助成手続等

(1) 助成手続き

助成対象となった場合には、応募団体と住友商事株式会社との間で「覚書」を取り交わし、所定の手続きを経た上で助成を開始します。

(2) 助成金の支払

助成金は、原則として下記のとおり団体名義の銀行口座に支払います(団体名義の銀行口座がない場合は代表者名義の銀行口座でも可)。

- ① Aコース：2015年4月末日までに一括
- ② Bコース(新規助成)：2015年4月末日までに助成額の60%、中間報告書受理後に残り40%

(3) 報告義務

① 中間報告書の提出 ② 完了報告書の提出 ③ 中間報告会における報告または中間インタビューへの協力

(4) その他

住友商事株式会社の社会貢献活動に関する広報活動への協力をお願いする場合があります。また、助成期間中に、本プログラム主催者が活動現場の見学をさせていただくことがあります。

世界各地における住友商事グループの社会貢献活動

～住友商事グループの社会貢献活動の基本的な考え方～

目的

私たちは、住友商事グループの経営理念・行動指針を実践し、グローバルな企業グループとして、事業活動と社会貢献活動を通じて、企業の立場から社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

活動

私たちは、社会の持続的発展を担う次世代人材の育成支援、並びに、事業活動の場である内外地域社会への貢献を軸として、社会貢献活動を推進します。また、良き企業市民として、さまざまな活動に参加します。

姿勢

私たちは、すべてのステークホルダーとの関わり合いを深めながら、謙虚さと高い志を持って持続的に活動するとともに、活動内容の継続的な向上と透明性高い情報開示に努めます。

日本

ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラの活動を支援



東日本大震災の復興支援に携わる若者を支援する「住友商事東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」を実施



音声ガイドや字幕を備えたバリアフリー映画の製作および普及を支援



「日韓海峡圏カレッジ」に協力し、九州大学と釜山大学の学生向けインターンシップを実施



東日本大震災で被害を受けた気仙沼市の水産加工業の復興を支援

アジア・大洋州

住友商事奨学金による大学生の学業支援（アジア各国）



スラム地区の児童預かり施設へ現金・書籍・食品などを寄付（タイ）



独居老人家庭へ暖を取るための練炭を寄付・配達（韓国）



ヤンゴン市郊外の貧困地域の小学生に制服や学用品を寄付（ミャンマー）



学生のインターンシップ、職場体験・見学受け入れ（アジア各国）

欧州・CIS・中東・アフリカ

人々の憩いの場となる日本庭園を造る植林イベントに参加（ウクライナ）



障がい者リハビリセンターに福祉車両を寄付（リビア）



妊娠・出産を迎える母親と子どもたちの命を守る「産休サンキュープロジェクト」を支援（ケニア・ウガンダ）



カタール大学の初等教育教師向けトレーニングセンター建設を支援（カタール）



地域社会の演劇文化・芸術の発展に貢献する「シェイクスピアズ・グローブ」の活動を支援（英国）

米州

自社社周辺の近隣集落および小学校などへクリスマスケーキ・文房具・玩具などを寄付（チリ）



米州住友商事基金を通じた活動。日本文化を紹介する日米交流イベント「ジャパニーズ・デー」の開催を支援（米国）



日米の次世代リーダー育成を目指す官民パートナーシップ事業「TOMODACHIイニシアチブ」を支援（米国・日本）



各地の小児病院への支援活動を行う団体「チルドレンズ・ミラクル・ネットワーク」に対する社内募金（カナダ）



近隣集落へユーカリ苗木を寄付（チリ）

住友商事株式会社 環境・CSR部

<http://www.sumitomocorp.co.jp>

〒104-8610 東京都中央区晴海1-8-11

E-Mail : sumisho-youth-challenge@sumitomocorp.co.jp

TEL : 03-5166-8691、6754、3653 (担当 : 宗行、森、安田)



この冊子(中面)は古紙配合率100%の再生紙を使用し、大豆油インキで印刷しています。